

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370741

研究課題名(和文) 英語教員の資質能力に関する研究 - 専門性規準・基準とグローバル・リテラシー育成

研究課題名(英文) Professional Competences of English Language Teachers

研究代表者

伊東 弥香 (Ito, Mika)

東海大学・国際教育センター・准教授

研究者番号：20434201

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、教員の専門性規準・基準を設けている諸外国の理論と実践から、日本において「大学の英語科教職課程で身に付けるべき力」と、小・中・高を通して育成するべき「グローバル・リテラシー・国際対話力」育成のための示唆を得ることを目的とした。米国、豪州、日本を対象国とし、教職課程での学びの実態の相違を見るために、教職履修生を主な協力者として訪問、質問票、面接による調査を行った結果、学校教育で育成すべき資質・能力を教職課程や学校カリキュラムに位置付けて保障すること、教科内容に関する学力・学習の質(学びの深さ)を軸に汎用的能力との関係で検討することが重要であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：English has become the primary foreign language to learn and teach in many societies and countries as people response to internationalization and globalization. The goal of this study was two-fold; (1) to explore the professional competences of English language teachers and (2) to clarify 'global literacy' for Japanese learners of English. However, the definition of global literacy by the government (2000) may not be understood by the general public. In this study, three educational contexts were examined; those of the US, Australia and Japan. ESL is taught to non-native English students in the US and Australia where content standards and professional standards for pre-service English teachers are established. Findings from longitudinal surveys and one-one-one interviews with pre-service teachers suggest that learning contents and processes need to be clarified and developed for future EFL teachers in Japan, enabling them to acquire the competence necessary to teach English.

研究分野：英語教育

キーワード：英語教員 教員養成 専門性の規準・基準 教員養成規準・基準 グローバルリテラシー 国際情報交換

1. 研究開始当初の背景

1. 平成 23 年度 (2011.4.) から小学校第 5・6 学年を対象とした「外国語活動 (原則的に英語)」が日本の外国語教育史上初めて必修領域となった。

・ 現行の小学校外国語活動での「外国語への慣れ親しみ」は必ずしも中学校で育成されるべき「外国語表現の能力」「外国語理解の能力」のレディネスとして設定されておらず、目標と評価の視点から中学校外国語科との整合性に関して課題があると考えられる。

・ 小学校段階から始める一貫性英語教育の実現を目指すための長期的・連続的なカリキュラムと到達目標・評価の設定が不可欠である。

2. 日本において、戦後の教員養成改革は「大学における教員養成」「開放制」の二大原則によって展開されてきた。

・ どのような資質の能力を備えた教員を養成するのかという専門性基準を明確に示さないまま、多くの大学・学部は授業科目を開設してきた。単位の積み上げによる免許状付与が前提であり、教員養成カリキュラム全体の有機的結びつきについては不問にされてきている。その結果、教職の専門性について一致した見解が得られていない。また、大学教員養成に関わる当事者達 (大学教員、中・高の教員、教育委員会指導主事、教職履修生) の間の共通理解も希薄である。

・ 教員養成・免許制度の在り方については、文科省 (2006) が「大学の教職課程を教員として最小限必要な資質能力を確実に身に付けさせるものへ」「教員免許状を教職生活の全体を通じて、教員として最小限必要な資質能力を確実に保証するものへ」という「養成段階からその後の教職生活までを一つの過程」として捉える方向性を示している。

・ 諸外国では教員の専門性基準や教員養成スタンダードが策定され (米国、英国、ドイツ、豪州、韓国など)、教育効果の検証も (主に量的に) 進められている。

2. 研究の目的

本研究は、「解釈主義的視点・枠組み (interpretive paradigm)」を用いて、「大学の英語科教職課程で身に付けるべき力」に関して提言を行うことを目的とする。本目的達成のために、「英語教員は何を、どのように学ぶのか」という教員の専門性と成長を理論的に、教職課程における「学び」の実態を文脈的に探求する。具体的には、日本の (1) 学校英語の教育内容における一貫性の欠如、(2) 教員養成段階における教員の専門性基準 (professional standard) の不在に着目し、教員の専門規準・基準を設けている諸外国の「学び」の実態から、小・中・高を通して育

成すべき「グローバル・リテラシー・国際対話能力」育成のための示唆を得る。

3. 研究の方法

本研究の目的達成のため、教員の専門性基準や教員養成スタンダードを策定している (1) 米国と (2) 豪州、および (3) 日本という 3 つの異なる文脈において、それぞれの教職課程および ESL/ TESOL プログラムが教師の専門性や成長、とくに「グローバル・リテラシー」育成にもたらす教育効果を検証する。

【1】平成 26 年度 (2014.4.-2015.3.)

(1) 米国

カリフォルニア州立大学ノースリッジ校 (CSUN) 教育学部の協力を得て、教職履修生と大学院生 (修士) を対象に「英語教員の資質能力に関するアンケート (Professional Competences of English Language Teachers)」を実施した (12 月～3 月)

(2) 豪州

ウーロンゴン大学 (UOW) 教育学部の協力を得て、2 度訪豪した (8 月と 3 月)。1 回目は「AILA (国際応用言語学会) 2014」(ブリスベン) にて研究発表後に、UOW での調査打ち合わせ、同学区の小学校の視察調査 (マウント・ケイラ小; MKDS, フェアリー・メドウ小; FMDS, ヘレンズバーグ小) を行い、大学と教職履修生受入校との連携の実態について学んだ。2 回目は、UOW (打ち合わせ、教職科目 ESL 授業見学、教職履修生インターンシップ視察)、FMDS (校長との面談、授業見学—ESL, リテラシー, 数学)、MKDS (授業見学—リテラシー, テクノロジー) を行った。

(3) 日本

東海大学 (文学部英語文化コミュニケーション学科、課程資格教育センター)、和光大学 (表現学部)

【2】平成 27 年度 (2015.4.-2016.3)

研究 2 年目の平成 27 年度は、研究対象国 (1) ~ (3) の大学 3 校の教員養成プログラムを対象とし、教職課程での学びの実態に相違があるかを明らかにするための調査を実施した。

[A] 「英語教員の資質能力に関するアンケート」(質問調査票とポートフォリオ調査)

・ 質問調査票回答者—CSUN: 29 名 (男性 15, 女性 14) (2014 年 12 月—2015 年 3 月), 東海大学: 7 名 (男性 3, 女性 4) (2015 年 2 月), 4 名 (2016 年 2 月)

・ ポートフォリオ使用者—東海大学: 計 25 名 (2015 年 4 月 - 2016 年 1 月)

[B] 「規準・基準に即した教員養成プログラム」の実態調査 (半構造化面接)

・ 面接協力者 - UOW: 計 25 名 (2015 年 6 月 - 10 月), 東海大学: 5 名 (男性 2 名, 女

性3名)(2016年2月)

【3】平成28年度(2016.4.-2017.3.)
研究3年目の平成28年度も引き続き、上記(1)~(3)における大学4校の教員養成プログラムおよびTESOLプログラムを対象として、質問調査票、ポートフォリオ調査、面接調査によるデータ収集・分析を行った。また、UOW教育実習先2校も訪問調査も行った。

[A]「英語教員の資質能力に関するアンケート」(質問調査票とポートフォリオ調査)
・質問調査票回答者—CSUN:29名(2014年12月~2015年3月),UOW:9名(2016年4月),東海大学:7名(2015年2月),4名(2016年2月),3名(2017年2月)
・ポートフォリオ使用者—東海大学:25名(2015年4月~2016年1月),23名(2017年2月),和光大学:計3名(2015年4月~2017年2月)

[B]「規準・基準に即した教員養成プログラム」の実態調査(半構造化面接)
・面接協力者-UOW:25名(2015年6月~10月),1名(2016年8月),UOW教育実習校:2名(2015年8月~2017年3月),東海大学:5名(2016年2月),10名(2016年12月),和光大学:1名

[C]「TESOLプログラム」の実態調査(半構造化面接)
・UOW:修了生1名,M1生3名(2016年8月~2017年3月)

【4】平成29年度(2017.4.-2018.3.)(延長)
当初の研究計画では、研究期間(平成26年度~28年度)で得られたデータの収集・分析を進める予定であったが、初年度にCSUNとUOWのそれぞれの倫理委員会に対して「人を対象とする研究」申請を行ったことに端を発した研究計画全体の調整の結果、2017年1月に研究延長申請を行った。研究4年目の平成29年度には前年度までに収集したデータ分析を中心に進め調査結果をまとめるようにした。

[A]「英語教員の資質能力に関するアンケート」(質問調査票とポートフォリオ調査)
・ポートフォリオ使用者—東海大学:10名(2016年4月~2018年1月),和光大学:計1名(2017年4月~2018年1月)

[B]「規準・基準に即した教員養成プログラム」の実態調査(半構造化面接)
・面接協力者-東海大学:2名(2018年1月)

4. 研究成果

本研究の主な成果として特筆すべき2点を以下に挙げる。

(1)米国と豪州

教員の専門性規準や教員養成スタンダードを策定し、英語を母語とする米国と豪州には共通点がある。しかし、本研究において、両国の言語(英語)教育政策には違いがあり、その違いによって教職履修生やESL/TESOL修士課程生の学びの実態にも違いがあることが浮き彫りになった。

米国に関しては、基本的に国家としての明確な言語政策はなく、また英語も公用語ではない。しかし、世界共通語としての英語を国語として学習するという(移民への)同化主義による言語教育が行われている。教科内容と教職専門性規準・基準に関して試行錯誤が繰り返される中、2010年2月にCommon Core State Standard (CCSS) Initiatives(州共通基礎スタンダード・イニシアチブ)によってmathematics(数学)とEnglish language arts(英語科目)のためのスタンダードが策定されている。CCSSはアメリカの児童・生徒のPISAの読解力評価へ警鐘を鳴らすものであり、No Child Left Behind(NCLB)が求めたスタンダードよりも、さらに広義かつ高度なレベルの読解力を強調し、cross-curricular literacy teaching(横断カリキュラム的リテラシー指導)を支援するものである。例えば、CSUNの教育学修士プログラムのSEC 695シラバスではCCSSに準拠した作文指導を可能にする力を身につけることが目標の1つに挙げられていた。

豪州でも、移民受け入れ政策と移民への英語教育との関連が深く関わっている。1990年以降、学校教育の成果と国の経済発展とを密接に関連付ける目的のもと、豪州政府が重要項目の1つとして積極的に推進したのが英語のリテラシー教育であり、多言語・他民族主義に基づく言語教育政策をとっている。現在、教育機関では教員に必要な資質・能力の基準・スタンダードのもとで、教員養成課程や教員研修が行われている。多様な学習者の学びに与える教職専門性スタンダードの意味・意義を具現化する形でUOWの教職課程プログラムでの実践が行われていた。

(2)日本

本研究では、日本の教員養成に関わる当事者たちの間でも十分に関心があるとは言えない教員養成スタンダードに着目し、言語教師のためのポートフォリオであるJ-POSTLを使用することによって教職課程での学びの過程の可視化を試みた。さらに、面接調査を通して、非教員養成系・私立大学の英語科教職履修生にとって教育実習の意味や意義の一端が明らかになった。教育実習はその性格から「研究的実習」と「入職見習い」という両義性を持ち、しばしば大学側からも実習校からも煩わしい厄介者のように扱われるのが実情である。しかし、CSUN,UOWの実践が示すように、教育実習(あるいはインターンシップ)は大学、教育現場(小,中,

高の教育実習校), 教育委員会の 3 者パートナーシップによって履修生の学びを支援するべき, 重要な教育の営みである。日本の非教員養成系・私立大学の英語科教職履修生にとって教育実習が果たす役割に関して, 抜本的な見直しのための研究と検討が必要である。

以上, 米国と豪州の言語(英語)教育政策(とく豪州による「英語のリテラシー教育」推進と「教職専門性スタンダード」策定)と, 日本の非教員系・私立大学の英語科教職課程における学びの実態から, 日本において, (1) 学校教育で育成すべき資質・能力を教職課程や学校カリキュラムに位置付けて保障すること, (2) 教科内容に関する学力・学習の質(学びの深さ)を軸に汎用的能力との関係で検討することが重要であることが明らかになった。英語を外国語として学ぶ EFL という日本のローカルな文脈において, リテラシーとグローバル・リテラシー, ひいてはコミュニケーション能力の構成要素や育成方法について, 英語教育関係者や国民全体で共通理解を持つことなしに, 世界の人々とグローバル社会という文脈を共有することは困難である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 13 件)

(1)伊東弥香(2018)

「英語教員の資質能力の形成—教員養成コア・カリキュラムからの一考察」, 『和光大学表現学部紀要 18』, 和光大学, pp. 29-45.

(2)伊東弥香(2018)

「英語のリテラシー教育に関する一考察—学校教育で育成すべき資質・能力の視点から—」, 『東海大学教育開発研究センター研究資料集 No.2』, 東海大学, pp.1-11.

(3)伊東弥香(2018)

「英語科教職養成における教育実習の意味と意義—非教員養成系・私立大学の教職履修生の省察を通して—」, 『東海大学課程資格教育センター論集 第 16 号』, 東海大学, pp.1-15.

(4)伊東弥香(2017)

「教員養成スタンダードの視点に立った英語科教職課程履修生の学び—非教員養成系・私立大学における省察と当事者の語りを手がかりに—」, 『JACET 言語教師認知研究会 研究集録 2017 (Language Teacher Cognition Research Bulletin 2017)』, JACET 言語教師認知研究会, pp.81-115.

(5)伊東弥香・宮崎啓(2017)

「英語科教職履修生の「学びの過程」を共有するために—2 年間のポートフォリオによる

省察から—」, 『東海大学国際教育センター所報 第 37 輯』, 東海大学, pp.53—62.

(6)伊東弥香(2017)

「英語教育におけるリテラシーとグローバル・リテラシー—日・米・豪の学生へのパイロット調査から—」, 『東海大学国際教育センター所報 第 37 輯』, 東海大学, pp.43-52.

(7)伊東弥香(2017)

「学習者の「学び」の過程を可視化するための授業実践—英語科教員養成の視点から—」, 『表現学部紀要 17』, 和光大学, pp. 11-24.

(8)伊東弥香(2017)

「英語科教職履修生の学びの過程—教育実習後の省察から—」, 『東海大学課程資格教育センター論集 第 15 号』, 東海大学, pp.53-64.

(9)伊東弥香(2016)

「英語教育におけるリテラシーとグローバル・リテラシー—小学校英語の教科化の視点から—」, 『東海大学国際教育センター所報 第 36 輯』, 東海大学, pp.123-131.

(10)伊東弥香(2016)

「CLIL アプローチを用いた大学教員研修—成長する英語教員のためのファカルティ・ディベロップメント—」, 『東海大学国際教育センター所報 第 36 輯』, 東海大学, pp.113-121.

(11)伊東弥香(2016)

「日本の英語科教員養成の現状と課題—専門性規準・基準と教員養成スタンダードの視点から—」, 『表現学部紀要 16』, 和光大学, pp. 11-20.

(12)伊東弥香(2016)

「英語教員の資質能力に関する研究—専門性規準・基準に関する一考察—」, 『東海大学課程資格教育センター論集 第 14 号』, 東海大学, pp.85-94.

(13)伊東弥香(2015)

「小学校英語の過去・現在・未来—新しい時代を切り拓くために—」, 『信濃教育 第 1546 号(平成 27 年 9 月号)』, (公益社団法人)信濃教育会, pp. 11-22.

[学会発表](計 5 件)

(1)Ito, Mika(2017)

Literacy reconsidered: English language policy in the globalized world, A paper presented at The 52nd RELC International Conference on Dimensions of Language Education: Policy, Perspectives, Practice, March 13th, 2017, Regional Language Centre (RELC), Singapore.

(2)Ito, Mika(2016)

Global Literacy in English Language

Education, A paper presented at the JUSTEC 2016 Conference, November 6th, Ehime University, Ehime.

(3)伊東弥香(2016)

「教職課程履修生の学び - 英語科教員養成スタンダードの視点から」, 第 27 回 JACET 言語教師認知研究会, 10 月 22 日(早稲田大学).

(4)伊東弥香(2016)

「英語教育におけるグローバル・リテラシー育成」, 言語教育エキスポ 2016 (JACET 教育問題研究会主催), 3 月 6 日(早稲田大学).

(5)伊東弥香(2015)

「英語教員の資質能力に関する研究 - 専門性規準・基準とグローバル・リテラシー育成」第 20 回外国語教育質的研究会, 6 月 20 日(青山学院大学).

〔図書〕(計 1 件)

(1)中川洋子・伊東弥香(訳)(2015)

「第 6 章 英語の能力は発展の鍵なのか? - コミュニケーション能力獲得を手助けする教師への支援の在り方」, 『英語と開発』, pp. 153-176, 神奈川:春風社。(原著: Erling, E.J. and Seargeant, P. (eds)(2013), *English and Development: Policy, Pedagogy and Globalization*, Multilingual Matters.)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

伊東 弥香 (Ito, Mika)

東海大学・国際教育センター・准教授

研究者番号: 20434201